

「本年の株主総会の動向～株懇アンケートを中心に～」

1. 平成 28 年 6 月株主総会

- ① 会社法（法務省令）の改正、コーポレートガバナンス・コード（以下、「CG コード」という。）の適用 2 年目
- ② 株主総会開催日の分散化

	2014 年			2015 年			2016 年		
	開催日	社数	比率	開催日	社数	比率	開催日	社数	比率
集中日	6/27(金)	918 社	38.7%	6/26(金)	977 社	41.3%	6/29(水)	759 社	32.2%
第 2 集中	6/26(木)	424 社	17.8%	6/25(木)	444 社	18.8%	6/28(火)	470 社	19.9%
第 3 集中	6/25(水)	294 社	12.4%	6/24(水)	321 社	13.6%	6/24(金)	409 社	17.4%
第 4 集中	6/24(火)	252 社	10.6%	6/23(火)	199 社	8.4%	6/23(木)	228 社	9.7%
その他	—	487 社	20.5%	—	422 社	17.9%	—	489 社	20.8%
合 計	—	2,375 社	100.0%	—	2,363 社	100.0%	—	2,355 社	100.0%

（出所：「2016 年 3 月決算会社の定時株主総会開催日集計表」東証開示資料より）

- 株主総会の開催会社数が最も集中した日（6/29（水））の比率は 32.2%となり、前年との比較では大幅に減少した（41.3%⇒32.2%）。
- CG コード（補充原則 1-2③）では、「～株主総会開催日をはじめとする株主総会関連の日程の適切な設定を行うべきである。」とされたため、いわゆる集中日開催を回避した対応が増加した。
- ③ 招集通知の発送前開示
CG コード（補充原則 1-2②）では「～株主総会招集に係る取締役会決議から招集通知を発送するまでの間に、TDnet や自社のウェブサイトで電子的に公表すべきである。」とされたため、招集通知の発送前開示が大幅に増加した。
- ④ インターネット開示の拡大
平成 26 年会社法施行規則等の改正により、インターネット開示事項が拡大され、採用会社が増加、対象事項が拡大した。

⑤ 社外取締役の選任状況

○ 1社あたりの社外取締役の人数（平均は社外（独立）取締役選任会社の平均）

集計対象会社 平成 28 年調査	独立社外取締役				社外取締役			
	平均	0 名	1 名	2 名超	平均	0 名	1 名	2 名超
市場第 1 部 【1,966 社】	2.22 人	57 社 2.9%	343 社 17.4%	1,566 社 79.7%	2.43 人	23 社 1.2%	273 社 13.9%	1,670 社 84.9%
市場第 2 部 【536 社】	1.73 人	47 社 8.8%	189 社 35.2%	300 社 56.0%	1.95 人	10 社 1.9%	157 社 29.3%	369 社 68.8%
マザーズ 【234 社】	1.51 人	47 社 20.1%	117 社 50.0%	70 社 29.9%	1.82 人	16 社 6.8%	110 社 47.0%	108 社 46.2%
JASDAQ 【771 社】	1.46 人	238 社 30.9%	350 社 45.4%	183 社 23.7%	1.65 人	100 社 13.0%	384 社 49.8%	287 社 37.2%
全上場会社 【3,507 社】	1.97 人	389 社 11.1%	999 社 28.5%	2,119 社 60.4%	2.16 人	149 社 4.3%	924 社 26.3%	2,434 社 69.4%
JPX 日経 400 【400 社】	2.73 人	6 社 1.5%	33 社 8.3%	361 社 90.2%	2.95 人	3 社 0.8%	24 社 6.0%	373 社 93.2%

（出所：「東証上場会社における独立社外取締役の選任状況」（2016 年 7 月 27 日）より）

CG コード（原則 4-8）では「～独立社外取締役を少なくとも 2 名以上選任すべきである～」とされており、独立社外取締役の選任が一段と増加した。

⑥ 役員候補者の選任理由等の記載

CG コード（原則 3-1（v））では「～取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選任・指名についての説明」とされており、社外役員以外の候補者の選任理由の株主総会参考書類への任意記載が増加した。

⑦ 監査等委員会設置会社

- 平成 26 年会社法改正により、あらたな機関設計として新設された、監査等委員会設置会社へ移行する会社が増加した。
- 「平成 28 年 6 月までに監査等委員会設置会社への移行を開示したのは、685 社（全上場会社 3,629 社のうち、約 19%）であった。また、3 月期決算会社で平成 28 年 6 月の定時株主総会で移行したのは、297 社となっている。」

（出所：三井住友信託銀行調べ）

2. 平成 28 年全株懇調査集計（回答会社総数：1,012 社）

◎ 株主総会の概観

① 総会開催日（6 月開催会社：期末基準日 3 ヶ月後の最終営業日から）（総数：806 社）

最終営業日 6/30（木）	1 営業日前 6/29（水）	2 営業日前 6/28（火）	3 営業日前 6/27（月）	4 営業日前 6/24（金）
1 社	282 社	154 社	12 社	145 社
0.1%	35.0%	19.1%	1.5%	18.0%
5 営業日以前 6/23（木）	土、日、 又は祝祭日			
204 社	8 社			
25.3%	1.0%			

○ 平成 27 年調査（6 月開催会社）（総数：786 社）

最終営業日 6/30（火）	1 営業日前 6/29（月）	2 営業日前 6/26（金）	3 営業日前 6/25（木）	4 営業日前 6/24（火）
2 社	12 社	334 社	151 社	113 社
0.3%	1.5%	42.5%	19.2%	14.4%
5 営業日以前 6/23（火）	土、日、 又は祝祭日			
167 社	7 社			
21.2%	0.9%			

② 社外取締役の人数等（直近の総会終了時）（総数：1,012 社）

1 人	2 人	3 人	4 人以上	無
142 社	462 社	223 社	158 社	27 社
14.0%	45.7%	22.0%	15.6%	2.7%

○ 平成 27 年調査（総数：979 社）

1 人	2 人	3 人	4 人以上	無
333 社	357 社	132 社	114 社	43 社
34.0%	36.5%	13.5%	11.6%	4.4%

③ 社外取締役の総会での回答の有無（方針を含む）（総数：958 社）

回答有り	回答無し
172 社	786 社
18.0%	82.0%

○ 平成 27 年調査（総数：847 社）

回答有り	回答無し
82 社	765 社
9.7%	90.3%

④ 電子投票制度の採用（総数：1,012社）

採用済	採用予定有	採用予定無	未定
497社	20社	323社	172社
49.1%	2.0%	31.9%	17.0%

○ 平成27年調査（総数：973社）

採用済	採用予定有	採用予定無	未定
391社	24社	375社	183社
40.2%	2.5%	38.5%	18.8%

⑤ プラットフォーム参加の状況（総数：497社）

参加済	参加予定有	参加予定無	未定
407社	9社	50社	31社
81.9%	1.8%	10.1%	6.2%

○ 平成27年調査（総数：391社）

参加済	参加予定有	参加予定無	未定
315社	9社	37社	30社
80.6%	2.3%	9.5%	7.7%

- CGコード（補充原則1-2④）では、「～議決権の電子行使を可能とするための環境作り（議決権電子行使プラットフォームの利用等）や招集通知の英訳を進めるべきである。」とされており、プラットフォーム参加会社が増加した。
- 参加会社数：760社（うち、2015年7月以降の新規参加会社は211社）
（2016年8月3日現在（出所：東京証券取引所の公表資料より））

⑥ 招集通知の発送日（発送日と総会日の間の日数（暦日））（総数：1,012社）

2週間（14日）	2週間+1日	2週間+2日	2週間+3日	2週間+4日
76社	109社	70社	73社	69社
7.5%	10.8%	6.9%	7.2%	6.8%
2週間+5日	2週間+6日	3週間以上	4週間以上	
74社	103社	425社	13社	
7.3%	10.2%	42.0%	1.3%	

○ 平成27年調査（総数：979社）

2週間（14日）	2週間+1日	2週間+2日	2週間+3日	2週間+4日
131社	139社	77社	74社	50社
13.4%	14.2%	7.9%	7.6%	5.1%
2週間+5日	2週間+6日	3週間以上	4週間以上	
54社	117社	331社	6社	
5.5%	12.0%	33.8%	0.6%	

⑦ 招集通知の自社ホームページへの掲載の有無および掲載書類（総数：1,012社）

狭義の招集通知のみ	狭義の招集通知＋参考書類	広義の招集通知	無
11社	194社	729社	78社
1.1%	19.2%	72.0%	7.7%

○ 平成27年調査（総数：979社）

狭義の招集通知のみ	狭義の招集通知＋参考書類	広義の招集通知	無
7社	200社	620社	152社
0.7%	20.4%	63.3%	15.5%

⑧ 招集通知の発送前開示の実施時期（英訳版も開示の場合日本語版）（総数：1,012社）

発送日の8営業日以前	発送日の7営業日前	発送日の6営業日前	発送日の5営業日前	発送日の4営業日前
47社	55社	45社	102社	90社
4.6%	5.4%	4.4%	10.1%	8.9%
発送日の3営業日前	発送日の2営業日前	発送日の1営業日前	発送日同日	発送日の翌日以降
122社	142社	228社	145社	36社
12.1%	14.0%	22.5%	14.3%	3.6%

○ 平成27年調査（総数：978社）

発送日の5営業日以前	発送日の4営業日前	発送日の3営業日前	発送日の2営業日前	発送日の1営業日前
116社	52社	52社	70社	129社
11.9%	5.3%	5.3%	7.2%	13.2%
発送日同日	発送日の翌日以降			
419社	140社			
42.8%	14.3%			

⑨ 招集通知の発送前開示のタイミング（新設設問）（総数：831社）

総会招集の取締役会決定後、招集通知の校了時まで	招集通知の校了後、納入時まで	招集通知の納入後、発送前まで
21社	233社	577社
2.5%	28.0%	69.4%

⑩ 招集通知の発送前開示の実施方法（複数回答、総数：831社）

自社ホームページに掲載	証券取引所ホームページに掲載 (TDnet 経由)	プラットフォームに掲載	その他の方法
796 社	739 社	298 社	13 社
95.8%	88.9%	35.9%	1.6%

○ 平成 27 年調査（総数：838 社）

自社ホームページに掲載	証券取引所ホームページに掲載 (TDnet 経由)	プラットフォームに掲載	その他の方法
737 社	690 社	235 社	31 社
87.9%	82.3%	28.0%	3.7%

⑪ 招集通知の英訳版の作成の有無（総数：1,012 社）

従来から作成	今回初めて作成	無
343 社	141 社	528 社
33.9%	13.9%	52.2%

○ 平成 27 年調査（総数：978 社）

従来から作成	今回初めて作成	無
259 社	72 社	647 社
26.5%	7.4%	62.2%

- CG コード（補充原則 1-2④）では、「～議決権の電子行使を可能とするための環境作り（議決権電子行使プラットフォームの利用等）や招集通知の英訳を進めるべきである。」とされており、英文での作成会社が増加した。

⑫ 招集通知の英訳版を作成している書類（複数回答、数：484 社）

狭義の 招集通知	参考書類	事業報告	連結計算書類 ・ 計算書類	監査役（会）の 監査報告書
479 社	428 社	199 社	200 社	150 社
99.0%	88.4%	41.1%	41.3%	31.0%
会計監査人の 監査報告書	その他			
149 社	27 社			
30.8%	5.6%			

○ 平成 27 年調査（総数：331 社）

狭義の 招集通知	参考書類	事業報告	連結計算書類 ・ 計算書類	監査役（会）の 監査報告書
326 社	302 社	166 社	178 社	127 社
98.5%	91.2%	50.2%	53.8%	38.4%
会計監査人の 監査報告書	その他			
125 社	27 社			
37.8%	8.2%			

⑬ 招集通知の体裁（狭義の招集通知を除く表紙等の有無）（合冊方式、総数：918 社）

表紙有	目次有	表紙・目次有	無
145 社	13 社	332 社	428 社
15.8%	1.4%	36.2%	46.6%

○ 平成 27 年調査（合冊方式、総数：872 社）

表紙有	目次有	表紙・目次有	無
154 社	8 社	215 社	495 社
17.7%	0.9%	24.7%	56.8%

⑭ 事業報告のカラー化等（分冊方式の表紙除く実質事業報告：複数回答可）（総数 1,012 社）

2～3 色刷り	カラー印刷 4 色以上・写真含む	グラフ等の ビジュアル表示有	単 色
221 社	218 社	286 社	559 社
21.8%	21.5%	28.3%	55.2%
UD フォントを使用	環境に配慮した 紙やインクを使用	経営理念、社是、行 動指針やトピックス 等を記載	頁端に見出し (インデックス)
558 社	456 社	201 社	472 社
55.1%	45.1%	19.9%	46.6%

○ 平成 27 年調査（合冊方式）（総数：979 社）

2～3 色刷り	カラー印刷 4 色以上・写真含む	グラフ等の ビジュアル表示有	単 色
188 社	177 社	222 社	603 社
19.2%	18.1%	22.7%	61.6%
UD フォントを使用	環境に配慮した 紙やインクを使用	経営理念、社是、行 動指針やトピックス 等を記載	
464 社	396 社	123 社	
47.4%	40.4%	12.6%	

◎ 株主総会の開催・運営等

① 総会の所要時間（休憩時間を含む）（総数：1,012社）

30分以内	1時間以内	1時間30分以内	2時間以内	2時間30分以内
100社	466社	249社	135社	53社
9.9%	46.0%	24.6%	13.3%	5.2%
3時間以内	3時間超			
6社	3社			
0.6%	0.3%			

○ 平成27年調査（総数：979社）

30分以内	1時間以内	1時間30分以内	2時間以内	2時間30分以内
129社	466社	199社	126社	47社
13.2%	47.6%	20.3%	12.9%	4.8%
3時間以内	3時間超			
8社	4社			
0.8%	0.4%			

② 質疑応答時間（一括回答を除く概算の時間）（総数：1,012社）

質問無し	15分以内	30分以内	45分以内	1時間以内
185社	291社	203社	117社	98社
18.3%	28.8%	20.1%	11.6%	9.7%
1時間超				
118社				
11.7%				

○ 平成27年調査（総数：979社）

質問無し	15分以内	30分以内	45分以内	1時間以内
250社	261社	166社	106社	87社
25.5%	26.7%	17.0%	10.8%	8.9%
1時間超				
109社				
11.1%				

③ 総会に出席した株主（当日議場に出席した株主、出席役員を除く）（総数：1,012社）

20名未満	20名以上	50名以上	100名以上	150名以上
44社	184社	265社	127社	77社
4.3%	18.2%	26.2%	12.5%	7.6%
200名以上	300名以上	400名以上	500名以上	1,000名以上
78社	58社	28社	77社	74社
7.7%	5.7%	2.8%	7.6%	7.3%

○ 平成27年調査（総数：979社）

20名未満	20名以上	50名以上	100名以上	150名以上
52社	192社	260社	108社	73社
5.3%	19.6%	26.6%	11.0%	7.5%
200名以上	300名以上	400名以上	500名以上	1,000名以上
67社	46社	33社	69社	79社
6.8%	4.7%	3.4%	7.0%	8.1%

④ 総会出席株主数の増減（総数：1,012社）

大幅に増加 （+15%超）	増加 （+5%超～ +15%以下）	前年並み （±5%以内）	減少 （-5%超～ -15%以下）	大幅に減少 （-15%超）
155社	164社	421社	154社	118社
15.3%	16.2%	41.6%	15.2%	11.7%

○ 平成27年調査（総数：979社）

大幅に増加 （+15%超）	増加 （+5%超～ +15%以下）	前年並み （±5%以内）	減少 （-5%超～ -15%以下）	大幅に減少 （-15%超）
214社	167社	401社	113社	84社
21.9%	17.1%	41.0%	11.5%	8.6%

⑤ 「グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関するガイドライン」への対応（実際の対応または基本方針）（新設設問）（総数：1,012社）

ガイドライン ルート A	ガイドライン ルート B	ガイドライン ルート C	ガイドライン ルート D
120 社	327 社	68 社	0 社
11.9%	32.3%	6.7%	0.0%
出席を認めないが 別室での傍聴許可 (ガイドライン以外対応)	出席も別室傍聴も 認めず (ガイドライン以外対応)	その他	基本方針を 定めていない
26 社	56 社	25 社	501 社
2.6%	5.5%	2.5%	49.5%

○ CG コード（補充原則 1-2⑤）（信託銀行等の名義で株式を保有する機関投資家等から株主総会への出席要請があった場合の対応方針の検討）として、全株懇ガイドライン

- ・ ルート A：基準日時点で 1 単元株以上に所有者になった場合、代理権を付与する。
- ・ ルート B：会社側の合理的裁量に服した上で、株主総会当日に傍聴を許可する。
- ・ ルート C：特段の事情がある場合に限り、代理人としての株主総会出席を認める。
- ・ ルート D：実質株主に代理人としての株主総会出席を認める旨の定款変更を行う。

○ 平成 27 年調査「名義株主の背後にいる実質株主から総会への出席について事前に申し出があった場合の対応（事前に申し出がない場合も基本方針）（総数：979社）

出席は認め、質問、 議決権等の株主権 行使も認める	出席は認め、質問、 議決権等の株主権 行使は認めない	出席は認めないが 別室での傍聴を許可	出席も別室での 傍聴も認めない
65 社	134 社	32 社	219 社
6.6%	13.7%	3.3%	22.4%
その他	基本方針を 定めていない		
467 社	21 社		
47.7%	2.1%		

⑥ グローバルな機関投資家から総会出席の申し出があったか（複数回答有り）
（新設設問）（総数：1,012社）

国内機関投資家より 事前に申し出があった	海外機関投資家より 事前に申し出があった	事前に申し出はなかつ た
7 社	22 社	984 社
0.7%	2.2%	97.2%

◎ 総会の進行等

① 総会進行の流れ（報告事項・議案の説明者、事前質問なしも含む）（総数：1,012社）

すべて議長	報告事項は議長 議案説明は他の役員	報告事項は他の役員 議案説明は議長	報告事項の一部を ナレーション
350社	8社	30社	439社
34.6%	0.8%	3.0%	43.4%
報告事項の全部を ナレーション	その他		
164社	21社		
16.2%	2.1%		

○ 平成27年調査（総数：979社）

すべて議長	報告事項は議長 議案説明は他の役員	報告事項は他の役員 議案説明は議長	報告事項の一部を ナレーション
369社	6社	32社	417社
37.7%	0.6%	3.3%	42.6%
報告事項の全部を ナレーション	その他		
131社	24社		
13.4%	2.5%		

② 議案の上程方法（総数：1,012社）

報告事項に関する質疑 終了後に個別上程	報告事項の説明に続き 一括上程	その他
251社	743社	18社
24.8%	73.4%	1.8%

○ 平成27年調査（総数：973社）

報告事項に関する質疑 終了後に個別上程	報告事項の説明に続き 一括上程	その他
293社	663社	17社
30.1%	68.1%	1.7%

③ 総会のビジュアル化（実施の有無および方法）（総数：1,012社）

静止画（パワーポイントのアニメーション類似含む）のみ	動画（ビデオ等） と静止画	動画のみ
658社	200社	34社
65.0%	19.8%	3.4%
従来から実施せず	今回から廃止	廃止済
114社	0社	6社
11.3%	0.0%	0.6%

○ 平成 27 年調査（総数：979 社）

静止画（パワーポイントのアニメーション類似含む）のみ	動画（ビデオ等）と静止画	動画のみ
651 社	165 社	28 社
66.5%	16.9%	2.9%
従来から実施せず	今回から廃止	廃止済
124 社	1 社	10 社
12.7%	0.1%	1.0%

④ 総会における質問（意見表明等含む）、質問および事前質問の有無（総数：1,012 社）

質問 有／ 事前質問 有	質問 有／ 事前質問 無	質問 無／ 事前質問 有	質問 無／ 事前質問 無
92 社	728 社	2 社	190 社
9.1%	71.9%	0.2%	18.8%

○ 平成 27 年調査（総数：979 社）

質問 有／ 事前質問 有	質問 有／ 事前質問 無	質問 無／ 事前質問 有	質問 無／ 事前質問 無
85 社	629 社	4 社	261 社
8.7%	64.2%	0.4%	26.7%

⑤ 質問に関する制限の有無（質問者 1 人 1 回あたり）（総数：820 社）

有（質問時間）	有（質問数）	有（時間・数）	無
22 社	294 社	35 社	469 社
2.7%	35.9%	4.3%	57.2%

○ 平成 27 年調査（総数：714 社）

有（質問時間）	有（質問数）	有（時間・数）	無
16 社	239 社	28 社	431 社
2.2%	33.5%	3.9%	60.4%

⑥ 質問者数（総数：820 社）

1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
155 社	117 社	99 社	58 社	69 社
18.9%	14.3%	12.1%	7.1%	8.4%
6 人～9 人	10 人以上			
175 社	147 社			
21.3%	17.9%			

○ 平成 27 年調査（総数：714 社）

1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
129 社	191 社	80 社	79 社	50 社
18.1%	12.7%	11.2%	11.1%	7.0%
6 人～9 人	10 人以上			
148 社	137 社			
20.7%	19.2%			

⑦ 質問の内容（複数回答可）（総数：820 社）

総会の運営	経営方針 (営業・設備等)	人事・労務	事業報告・ 附属明細書	個別計算書類 ・附属明細書
101 社	523 社	234 社	204 社	59 社
12.3%	63.8%	28.5%	24.9%	7.2%
連結計算書類	剰余金の処分 (配当を含む)	取締役の選任 (社外取締役以 外)	社外取締役 の選任	監査役の選任 (社外監査役以 外)
138 社	165 社	108 社	98 社	10 社
16.8%	20.1%	13.2%	12.0%	1.2%
社外監査役 の選任	定款・株式取扱 規程 (則) 等	役員退職 慰労金贈呈	役員報酬 (賞与を含む)	株主代表訴訟
16 社	21 社	7 社	75 社	1 社
2.0%	2.6%	0.9%	9.1%	0.1%
自己株式取得	ストック オプション	子会社・ 関連会社	株主還元策	環境問題・ 社会貢献
75 社	25 社	141 社	201 社	56 社
9.1%	3.0%	17.2%	24.5%	6.8%
個人情報保護	企業再編	コーポレートガバナンス (内部統制システム、 コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針 (企業買収防衛策等)	
14 社	46 社	99 社		11 社
1.7%	5.6%	12.1%		1.3%
会計監査人	株 価	独立役員	株式持合い	危機管理・BCP (事業継続計画)
47 社	191 社	12 社	10 社	47 社
5.7%	23.3%	1.5%	1.2%	5.7%
財務状況	その他 議案に係る有	その他 議案に係る無		
118 社	86 社	433 社		
14.4%	10.5%	52.8%		

○ 平成 27 年調査（総数：714 社）

総会の運営	経営方針 (営業・設備等)	人事・労務	事業報告・ 附属明細書	個別計算書類 ・附属明細書
78 社	525 社	197 社	154 社	44 社
10.9%	73.5%	27.6%	21.6%	6.2%
連結計算書類	剰余金の処分 (配当を含む)	取締役の選任 (社外取締役以 外)	社外取締役 の選任	監査役の選任 (社外監査役以 外)
104 社	149 社	95 社	117 社	5 社
14.6%	20.9%	13.3%	16.4%	0.7%
社外監査役 の選任	定款・株式取扱 規程(則)等	役員退職 慰労金贈呈	役員報酬 (賞与を含む)	株主代表訴訟
22 社	17 社	12 社	53 社	1 社
3.1%	2.4%	1.7%	7.4%	0.1%
自己株式取得	ストック オプション	子会社・ 関連会社	株主還元策	環境問題・ 社会貢献
41 社	19 社	148 社	197 社	56 社
5.7%	2.7%	20.7%	27.6%	7.8%
個人情報保護	企業再編	コーポレートガバナンス (内部統制システム、 コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針 (企業買収防衛策等)	
22 社	33 社	89 社		11 社
3.1%	4.6%	12.5%		1.5%
会計監査人	株 価	独立役員	株式持合い	危機管理・BCP (事業継続計画)
7 社	159 社	17 社	17 社	43 社
1.0%	22.3%	2.4%	2.4%	6.0%
財務状況	その他 議案に係る有	その他 議案に係る無		
73 社	59 社	330 社		
10.2%	8.2%	46.2%		

⑧ 回答者を社外役員に指定した質問の有無（総数：820 社）

有（社外取締役のみ）	有（社外監査役のみ）	有（社外役員の方）	社外役員への質問無
68 社	5 社	6 社	741 社
8.3%	0.6%	0.7%	90.4%

○ 平成 27 年調査（総数：713 社）

有（社外取締役のみ）	有（社外監査役のみ）	有（社外の方）	社外役員への質問無
36 社	11 社	5 社	661 社
5.0%	1.5%	0.7%	92.7%

⑨ 回答者を社外役員に指定した質問への実際への対応（複数回答可）（総数：79社）

社外取締役が回答	議長が引取って回答	議長以外の回答役が回答	社外監査役が回答
52社	25社	10社	4社
65.8%	31.6%	12.7%	5.1%
監査役会を代表して 常勤監査役が回答	その他		
3社	2社		
3.8%	2.5%		

○ 平成27年調査（総数：52社）

社外取締役が回答	議長が引取って回答	議長以外の回答役が回答	社外監査役が回答
27社	18社	6社	3社
51.9%	34.8%	11.5%	5.8%
監査役会を代表して 常勤監査役が回答	その他		
5社	2社		
9.6%	3.8%		

⑩ 株主提案権（行使の有無および結果等）（複数回答可）（総数：1,012社）

有（株主提案議案を 総会に付議・否決）	有（株主提案議案を 総会に付議・可決）	有（総会前に撤回・ 取下げ）	有（不適法として提 案の全てを却下）
14社	0社	1社	4社
1.4%	0.0%	0.1%	0.4%
有（不適法として提 案の一部を却下）	働きかけ等はあった が、行使されず	無	
1社	6社	987社	
0.1%	0.6%	97.5%	

○ 平成27年調査（総数：973社）

有（株主提案議案を 総会に付議・否決）	有（株主提案議案を 総会に付議・可決）	有（総会前に撤回・ 取下げ）	有（不適法として提 案の全てを却下）
15社	0社	2社	1社
1.5%	0.0%	0.2%	0.1%
有（不適法として提 案の一部を却下）	働きかけ等はあった が、行使されず	無	
4社	6社	948社	
0.4%	0.6%	97.4%	

◎ 総会の議案等

① 役員選任議案の参考書類（社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無）
（総数：978社）

有	無（該当選任議案はあったが法定事項でないため記載せず）	無（該当選任議案は無かった）
801社	103社	74社
81.9%	10.5%	7.6%

○ 平成27年調査（総数：937社）

有	無（該当選任議案はあったが法定事項でないため記載せず）	無（該当選任議案は無かった）
738社	145社	54社
78.8%	15.5%	5.8%

② 役員選任議案の参考書類（社外役員候補者の独立性に関する記載の内容：複数回答可）
（総数：801社）

独立役員に指定している（する）旨	独立役員が取引先またはその出身者の場合、その取引等の概要	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要
780社	173社	30社
97.4%	21.6%	3.7%
独立役員が寄付を行っている先またはその出身者の場合、その寄付の概要	独立役員に指定しない社外役員に関する事項	
14社	27社	
1.7%	3.4%	

○ 平成27年調査（総数：738社）

独立役員に指定している（する）旨	独立役員が取引先またはその出身者の場合、その取引等の概要	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要
715社	128社	13社
96.9%	17.3%	1.8%
独立役員が寄付を行っている先またはその出身者の場合、その寄付の概要	独立役員に指定しない社外役員に関する事項	取引所の定める開示過重要件に該当している旨
10社	28社	89社
1.4%	3.8%	12.1%

③ 役員選任議案の参考書類（社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容）（複数回答可）（総数：154社）

取引等が「ある」旨のみを記載	取引等の金額が僅少である旨を記載	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載	取引等の具体的な金額を記載
48社	54社	64社	15社
31.2%	35.1%	41.6%	9.7%

○ 平成27年調査（総数：128社）

取引等が「ある」旨のみを記載	取引等の金額が僅少である旨を記載	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載	取引等の具体的な金額を記載
30社	40社	66社	12社
23.4%	31.3%	51.6%	9.4%

④ 役員選任議案の参考書類（候補者の顔写真の有無）（総数：1,012社）

有	無（該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず）	無（該当選任議案は無かった）
213社	744社	55社
21.0%	73.5%	5.4%

○ 平成27年調査（総数：973社）

有	無（該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず）	無（該当選任議案は無かった）
133社	788社	52社
13.7%	81.0%	5.3%

⑤ 役員選任議案の参考書類（選任の方針・手続の記載）（総数：1,012社）

記載した	記載していない	今回は記載していないが次回は記載予定	無（該当選任議案は無かった）
236社	716社	27社	33社
23.3%	70.8%	2.7%	3.3%

⑥ 役員選任議案の参考書類（社内候補者の個々の選任理由の記載）（総数：1,012社）

記載した	記載していない	今回は記載していないが次回は記載予定	無（該当選任議案は無かった）
655社	252社	48社	57社
64.7%	24.9%	4.7%	5.6%

⑦ 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供（定款規定の有無）

（総数 1,012 社）

有	無
837 社	175 社
82.7%	17.3%

○ 平成 27 年調査（総数：979 社）

有	無
795 社	184 社
81.2%	18.8%

⑧ インターネット開示（みなし提供実施書類：複数回答可）（総数：837 社）

参考書類	事業報告	株主資本等 変動計算書	個別注記表	連結貸借対照表 連結損益計算書
0 社	113 社	139 社	574 社	0 社
0.0%	13.5%	16.9%	68.6%	0.0%
連結株主資本等 変動計算書	連結注記表	法定記載書類以外（連結監査報告 書・キャッシュフロー報告書等）		無
134 社	557 社	12 社		251 社
16.0%	66.5%	1.4%		30.0%

○ 平成 27 年調査（総数：795 社）

参考書類	事業報告	計算書類（株主資 本等変動計算書）	個別注記表	連結計算書類（連 結注記表を除く）
1 社	64 社	63 社	457 社	60 社
0.1%	8.1%	7.9%	57.5%	7.5%
連結注記表	無			
453 社	335 社			
57.0%	42.1%			

⑨ インターネット開示（事業報告の実施項目：複数回答可）（総数 113 社）

財産および損益 の状況	主要な事業内容	主要な営業所および 工場	従業員の状況
12 社	15 社	17 社	15 社
10.6%	13.3%	15.0%	13.3%
主要な借入先	親会社との取引関連	特定完全子会社	その他株式会社の現況 に関する重要な事項
12 社	1 社	5 社	10 社
10.6%	0.9%	4.4%	8.8%
会社の株式に関する 事項	会社の新株予約権に 関する事項	会社役員に関する 事項	社外役員に関する 事項
10 社	43 社	13 社	12 社
8.8%	38.1%	11.5%	10.6%
会計監査人に関する 事項	内部統制システム に関する事項	株式会社の支配に 関する基本方針	その他
21 社	73 社	41 社	7 社
18.6%	64.6%	36.3%	6.2%

○ 平成 27 年調査（総数：63 社）

財産および損益 の状況	主要な事業内容	主要な営業所および 工場	従業員の状況
3 社	5 社	7 社	4 社
4.8%	7.9%	11.1%	6.3%
主要な借入先	その他株式会社の現況 に関する重要な事項	会社の株式に関する 事項	会社の新株予約権に 関する事項
3 社	4 社	4 社	17 社
4.8%	6.3%	6.3%	27.0%
会社役員に関する 事項	社外役員に関する 事項	会計監査人に関する 事項	内部統制システム に関する事項
2 社	6 社	12 社	43 社
3.2%	9.5%	19.0%	68.3%
株式会社の支配に 関する基本方針	その他		
25 社	0 社		
39.7%	0.0%		

⑩ インターネット開示（会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか（総数：579社）

有	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載
119社	167社	293社
20.6%	28.8%	50.6%

○ 平成27年調査（総数：459社）

有	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載
110社	127社	222社
24.0%	27.7%	48.4%

⑪ 事業報告での役員報酬（報酬等の額またはその算定方式に係る決定方針の内容および決定方法の記載の有無）（総数：1,012社）

有（監査役（会）設置会社）	有（監査等委員会設置会社）	有（指名委員会等設置会社）	無
277社	37社	40社	658社
27.4%	3.7%	3.9%	65.0%

○ 平成27年調査（総数：979社）

有（監査役（会）設置会社）	有（監査等委員会設置会社）	有（指名委員会等設置会社）	無
309社	8社	34社	628社
31.6%	0.8%	3.5%	64.1%

◎ 総会での対応・結果等

① 災害発生時に係る総会における説明事項（総会開催前の案内等も含む：複数回答可）

（総数 1,012 社）

自社の被害 状況の説明	自社の復旧 状況の説明	自社の支援 状況の説明	自社の地震等災害 対策の説明	会場の耐震性等の 説明
72 社	51 社	61 社	26 社	236 社
7.1%	5.0%	6.0%	2.6%	23.3%
地震等災害発生時の対応 方法の説明（議事中断、 避難方法等）	地震等災害発生時の審議 方法の説明（議案審議優 先、延会・継続会等）	その他	無	
379 社	133 社	30 社	469 社	
37.5%	13.1%	3.0%	46.3%	

○ 平成 27 年調査（総数：979 社）

自社の被害 状況の説明	自社の復旧 状況の説明	自社の支援 状況の説明	自社の地震等災害 対策の説明	会場の耐震性等の 説明
36 社	31 社	22 社	18 社	214 社
3.7%	3.2%	2.2%	1.8%	21.9%
地震等災害発生時の対応 方法の説明（議事中断、 避難方法等）	地震等災害発生時の審議 方法の説明（議案審議優 先、延会・継続会等）	その他	無	
322 社	129 社	27 社	528 社	
32.9%	13.2%	2.8%	53.9%	

② 株主総会会場でのサービス（総会開催前、株主総会議場および控室、ロビー等：複数回答可）（総数 1,012 社）

BGM	湯茶・コーヒー	ビデオ・スライド （総会開催前等）	その他 （展示品等）
564 社	684 社	486 社	245 社
55.7%	67.6%	48.0%	24.2%
今回から廃止	従来から無し		
3 社	101 社		
0.3%	10.0%		

○ 平成 27 年調査（総数：979 社）

BGM	湯茶・コーヒー	ビデオ・スライド （総会開催前等）	その他 （展示品等）
538 社	665 社	458 社	220 社
55.0%	67.9%	46.8%	22.5%
今回から廃止	従来から無し		
8 社	105 社		
0.8%	10.7%		

③ 株主総会会場でのサービス（出席者へのお土産の有無、価格の増減）（総数 1,012 社）

前回より増額	前回並み	前回より減額	今回から実施	今回復活
34 社	610 社	40 社	8 社	2 社
3.4%	60.3%	4.0%	0.8%	0.2%
今回から廃止	従来から無			
40 社	278 社			
4.0%	27.5%			

○ 平成 27 年調査（総数：979 社）

前回より増額	前回並み	前回より減額	今回から実施	今回復活
43 社	615 社	39 社	9 社	0 社
4.4%	62.8%	4.0%	0.9%	0.0%
今回から廃止	従来から無			
25 社	248 社			
2.6%	25.3%			

◎ 株主名簿の閲覧等

① 株主名簿の閲覧・謄写請求のうち閲覧請求への対応（総数：34 社）

応じた	応じなかった
15 社	19 社
44.1%	55.9%

○ 平成 27 年調査（総数：8 社）

応じた	応じなかった
8 社	0 社
100.0%	0.0%

② 株主名簿の閲覧・謄写請求のうち謄写請求への対応（総数：34 社）

応じた	応じなかった	無
10 社	4 社	20 社
29.4%	11.8%	58.8%

○ 平成 27 年調査（総数：8 社）

応じた	応じなかった	無
7 社	1 社	0 社
87.5%	12.5%	0.0%

◎ 少数株主権等、自己株式

① 総株主通知を定期的に行う回数（総数：978社）

年2回（半期毎）	年4回（四半期毎）
862社	116社
88.1%	11.9%

○ 平成27年調査（総数：940社）

年2回（半期毎）	年4回（四半期毎）
829社	111社
88.2%	11.8%

② 少数株主権等の行使（個別株主通知の有無）（総数：978社）

有	無
137社	841社
14.0%	86.0%

○ 平成27年調査（総数：940社）

有	無
120社	820社
12.8%	87.2%

③ 少数株主権等の行使の有無およびその内容：複数回答可（総数：137社）

法定書類の閲覧・閲覧謄写請求（謄本請求を含む）	株主提案権	事業再編への反対表明
56社	26社	9社
40.9%	19.0%	6.6%
事業再編への反対株主の買取請求	その他	無（個別株主通知はあったが少数株主権等の行使は無かった）
3社	5社	63社
2.2%	3.6%	46.0%

○ 平成27年調査（総数：120社）

法定書類の閲覧・閲覧謄写請求（謄本請求を含む）	株主提案権	事業再編への反対表明
31社	21社	6社
25.8%	17.5%	5.0%
事業再編への反対株主の買取請求	その他	無（個別株主通知はあったが少数株主権等の行使は無かった）
3社	4社	72社
2.5%	3.3%	60.0%

④ 自己株式の過去1年間の取得の実績の有無（未満株の買取除く）（総数：1,012社）

有	無
236社	776社
23.3%	76.7%

○ 平成27年調査（総数：979社）

有	無
214社	765社
21.9%	78.1%

⑤ 自己株式の取得の目的：複数回答可（総数：236社）

ROE等財務指標の改善	株式の需給対策	余剰資金の株主への還元	株価の過小評価 是正
89社	33社	126社	32社
37.7%	14.0%	54.2%	13.6%
代用自己株式	M&Aへの防衛	その他	
8社	4社	76社	
3.4%	1.7%	32.2%	

○ 平成27年調査（総数：214社）

ROE等財務指標の改善	株式の需給対策	余剰資金の株主への還元	株価の過小評価 是正
79社	37社	101社	23社
36.9%	17.3%	47.2%	10.7%
代用自己株式	M&Aへの防衛	その他	
20社	3社	82社	
9.3%	1.4%	38.3%	

◎ 取締役・監査役の責任軽減等

①（監査役会設置会社および監査役設置会社）定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定の有無（総数：832社）

有	無
777社	55社
93.4%	6.6%

○ 平成27年調査（総数：910社）

有	無
820社	90社
90.1%	9.9%

② 実際に締結済の責任限定契約の有無：複数回答可（総数：777社）

社外取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	社外監査役	監査役 (社外監査役以外)
708社	92社	701社	250社
91.1%	11.8%	90.2%	32.2%
会計監査人	無		
37社	44社		
4.8%	5.7%		

○ 平成27年調査（総数：820社）

社外取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	社外監査役	監査役 (社外監査役以外)
702社	68社	722社	178社
85.6%	8.3%	88.0%	21.7%
会計監査人	無		
47社	65社		
5.7%	7.9%		

③（指名委員会等設置会社）定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定の有無（総数：43社）

有	無
41社	2社
95.3%	4.7%

○ 平成27年調査（総数：37社）

有	無
36社	1社
97.3%	2.7%

④ 実際に締結済の責任限定契約の有無：複数回答可（総数：41社）

社外取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	会計監査人	無
41社	24社	1社	0社
100.0%	58.5%	2.4%	0.0%

○ 平成27年調査（総数：36社）

社外取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	会計監査人	無
35社	16社	2社	0社
97.2%	44.4%	5.6%	0.0%

⑤ (監査等委員会設置会社) 定款への取締役・社外取締役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定の有無 (総数: 137 社)

有	無
133 社	4 社
97.1%	2.9%

○ 平成 27 年調査 (総数: 32 社)

有	無
30 社	2 社
93.8%	6.2%

⑥ 実際に締結済の責任限定契約の有無: 複数回答可 (総数: 133 社)

社外取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	会計監査人	無
120 社	53 社	8 社	4 社
90.2%	39.8%	6.0%	3.0%

○ 平成 27 年調査 (総数: 30 社)

社外取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	会計監査人	無
27 社	13 社	0 社	1 社
90.0%	43.3%	0.0%	3.3%

◎ 女性の取締役、監査役

① 直近の総会終了後の女性の取締役の有無および員数 (総数: 1,012 社)

1 人	2 人	3 人以上	無 (但し次回総会 で選任予定)	無 (選任の 予定無)
234 社	45 社	9 社	9 社	715 社
23.1%	4.4%	0.9%	0.9%	70.7%

○ 平成 27 年調査 (総数: 979 社)

1 人	2 人	3 人以上	無 (但し次回総会 で選任予定)	無 (選任の 予定無)
183 社	33 社	5 社	13 社	745 社
18.7%	3.4%	0.5%	1.3%	76.1%

② 直近の総会終了後の女性の監査役の有無および員数（総数：832社）

1人	2人	3人以上	無（但し次回総会で選任予定）	無（選任の予定無）
114社	7社	1社	16社	694社
13.7%	0.8%	0.1%	1.9%	83.4%

○ 平成27年調査（総数：910社）

1人	2人	3人以上	無（但し次回総会で選任予定）	無（選任の予定無）
89社	13社	212社	8社	588社
9.8%	1.4%	23.3%	0.9%	64.6%

◎ 役員報酬制度の変更等

① 役員退職慰労金制度の廃止（総数：1,012社）

今回から廃止	前回以前から廃止（従来から制度無含）	次回以降での廃止を検討	廃止していない（廃止の検討も無）
25社	805社	16社	166社
2.5%	79.5%	1.6%	16.4%

○ 平成27年調査（総数：979社）

今回から廃止	前回以前から廃止（従来から制度無含）	次回以降での廃止を検討	廃止していない（廃止の検討も無）
22社	760社	15社	182社
2.2%	77.6%	1.5%	18.6%

② 不確定金銭報酬（業績連動型の報酬等）の採用（総数：1,012社）

今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用していない
47社	353社	42社	570社
4.6%	34.9%	4.2%	56.3%

○ 平成27年調査（総数：979社）

今回から採用	前回以前から採用	採用していない
26社	314社	639社
2.7%	32.1%	65.3%

③ 株式報酬型ストックオプションの採用（総数：1,012社）

今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用していない
17社	197社	42社	756社
1.7%	19.5%	4.2%	74.7%

○ 平成27年調査（総数：979社）

今回から採用	前回以前から採用	採用していない
23社	180社	776社
2.3%	18.4%	79.3%

④ 株式報酬信託の採用：新設設問（総数：1,012社）

今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用していない
55社	32社	58社	867社
5.4%	3.2%	5.7%	85.7%

⑤ 役員賞与の取扱い（総数：969社）

役員報酬枠内（定款又は以前の株主総会決議の枠内）で支払う	役員賞与支給議案として上程	その他
702社	145社	122社
72.4%	15.0%	12.6%

○ 平成27年調査（総数：910社）

役員報酬枠内（定款又は以前の株主総会決議の枠内）で支払う	役員賞与支給議案として上程	その他
650社	164社	96社
71.4%	18.0%	10.5%

◎ 「CG コード」 関係：新設設問

① 想定した「相当数の反対票」について（CG コード補充原則 1-1①）（総数：978 社）

10%未満	10%以上 20% 未満	20%以上 30% 未満	30%以上	想定しなかった
123 社	132 社	176 社	149 社	398 社
12.6%	13.5%	18.0%	15.2%	40.7%

② 政策保有株式の売却（決定または方針）（CG コード原則 1-4）（総数：1,003 社）

政策保有株式の 全てを売却する	政策保有株式の 一部を売却する	政策保有株式の 売却について検討中	政策保有株式を 売却する予定無
34 社	162 社	292 社	515 社
3.4%	16.2%	29.1%	51.3%

③ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針の作成の有無（CG コード原則 3-1（ii））（総数：1,003 社）

作成している （日本語のみ）	作成している （日本語、英語）	作成中である	作成していない
599 社	193 社	51 社	160 社
59.7%	19.2%	5.1%	16.0%

④ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針の開示場所：複数回答可
（総数：843 社）

コーポレートガバナ ンスに関する報告書	自社ホームページ	招集通知	その他
696 社	488 社	70 社	43 社
82.6%	57.9%	8.3%	5.1%
開示していない			
38 社			
4.5%			

⑤ 独立社外取締役の構成人数を全体の 3 分の 1 以上としているか（CG コード原則 4-8）
（総数：1,003 社）

3 分の 1 以上として いる	3 分の 1 以上として いない	3 分の 1 以上として いないが検討中
222 社	710 社	71 社
22.1%	70.8%	7.1%

⑥ 「筆頭社外取締役」の決定（CGコード補充原則4-8②）（総数：1,003社）

筆頭社外取締役を決定した	筆頭社外取締役はいない
62社	941社
6.2%	93.8%

⑦ 各取締役への自己評価方法（複数回答可）（CGコード補充原則4-11③）

（総数：1,003社）

アンケート方式で実施した	ヒアリング・インタビュー方式で実施	その他の法式で実施した	実施していない
442社	79社	57社	471社
44.1%	7.9%	5.7%	47.0%

⑧ 第三者による取締役会の分析・評価（外部評価）について（CGコード原則4-11③）

（総数：1,003社）

外部評価を受けている	外部評価を受けていない	外部評価を受ける予定
56社	910社	28社
5.6%	91.6%	2.8%

⑨ コーポレートガバナンスに関する報告書の英訳について（総数：1,003社）

作成した	作成していない
129社	874社
12.9%	87.1%

◎ その他

① 監査等委員会設置会社への移行について：新設設問（総数：1,012社）

移行済	移行予定	検討中	移行の予定無
137社	15社	131社	729社
13.5%	1.5%	12.9%	72.0%

② 監査等委員会設置会社移行後、常勤の監査等委員の選定：新設設問（総数：125社）

常勤の監査等委員を選定した	常勤の監査等委員を選定していない
110社	15社
88.0%	12.0%

③ 取締役（監査等委員を除く）の任期（総数：951社）

2年	1年
286社	665社
30.1%	69.9%

○ 平成27年調査（総数：910社）

2年	1年
309社	601社
34.0%	66.0%

④ 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無（総数：732社）

取締役会のみで決定	株主総会、取締役会 どちらでも決定可	無
222社	184社	326社
30.3%	25.1%	44.5%

○ 平成27年調査（総数：670社）

取締役会のみで決定	株主総会、取締役会 どちらでも決定可	無
221社	128社	321社
33.0%	19.1%	47.9%

⑤ 任意の諮問委員会等の設置の有無（指名委員会等設置会社を除く：複数回答可）
（総数：969社）

有（報酬委員会）	有（指名委員会）	有（その他の諮問 委員会）	無
280社	227社	79社	632社
28.9%	23.4%	8.2%	65.2%

○ 平成27年調査（総数：979社）

有（報酬委員会）	有（指名委員会）	有（その他の諮問 委員会）	無
150社	96社	70社	780社
15.3%	9.8%	7.2%	79.7%

以上